

東日本大震災に関わる平成23年3月分第3次産業活動指数の対応状況について

平成23年5月18日
経済産業省
調査統計部経済解析室

東日本大震災に関わる平成23年3月分の第3次産業活動指数の作成にあたっては、以下の通りの対応とした。

1. 経済産業省所管内のデータについて

採用系列である商業動態統計調査、特定サービス産業動態統計調査については、それぞれの実査及び推計によって作成されたデータをそのまま使用した。概略は以下のとおりで、詳細については両統計調査の公表内容を参照されたい。

* 商業動態統計調査

東日本大震災の影響により被災地域で調査票の提出が無かった事業所の販売額については次の算式で推計している。

$$1\text{月分販売額} \times 3\text{月分季節指数} / 1\text{月分季節指数} \times 11\text{日} / 31\text{日}$$

* 特定サービス産業動態統計調査

2. 被災地域に係る企業・事業所データの取り扱い等

(2) 確認ができなかった企業・事業所

売上高、契約高等：前年同月値(注)×3月の営業日数(11/31)

従業者数、講師数等：前月の数値を元にした推計値

(注)業種によって、「前月値」、「前年同月値又は前月値×伸び率」がある。

2. 経済産業省所管外のデータについて

① 被災地域の公表データが未公表、部分的公表になっている系列

【その他のサービス業】警備業・その他(ウエイト;50.8)

総務省「労働力調査」は被災3県を除く全国の結果が公表されており、それと共に3県を除く値を平成22年分から公表されたため、直近1年のデータを用いてリンク係数を作成した。

【不動産業、物品賃貸業】貸事務所業(ウエイト;154.2)

仙台市の3月分についてはデータが公表されなかったが、貸事務所の実質貸出面積を採用しており、事務所の貸し出しを中止したわけでないため、2月の横ばいとして推計した。

【運輸業・郵便業】

- ・普通倉庫業(ウエイト;34.9)

資料:国土交通省「営業普通倉庫の実績(主要21社)」

被災地の情報を得られないため、X12-ARIMA による推計に変更した。

- ・冷凍倉庫業(ウエイト;8.1)

資料: (社)日本冷凍倉庫協会

仙台地区をゼロとして集計し公表されたため、そのまま利用した。

②公表データが2ヶ月遅れとなっている系列

通常の推計では震災後の実態を反映しない可能性が大きいため、通常とは異なる推計手法を採用した。

【運輸業・郵便業】 通常2ヶ月遅れ

資料:「国土交通月例経済(4月分)」国土交通省

※以下の業種については1月分実績が公表されている

通常の推計は、X12-ARIMA にある推計機能を利用し2月分及び3月分を推計するが、トレンドから推計すると3月分は上昇するため、以下のように推計した。

- ・一般自動車貨物運送業(ウエイト;297.2)

IIPの出荷指数と高速道路の中型車通行台数から回帰式で推計する方法に変更。
なお、宅配貨物運送業は、大手2社の公表値から推計した。

- ・鉄道旅客運送業(ウエイト;146.6)

JRに関しては、JR3社(東日本、東海、西日本)が公表しているIR情報から推計に変更した。

JR以外については、公表値がないため季節調整済みを横ばいになるように推計した。

- ・航空旅客運送業(ウエイト;25.1)

羽田空港、成田空港、中部国際空港、関西国際空港の主要4空港から利用者数をヒアリング及びIR情報から入手し国内線、国際線に分けて推計した。